平成 22 年５月 14 日

各　　位

会社名　　ニッパン（日発販売株式会社）
代表者名　　代表取締役社長　　石 川　隆 重
コード番号　7563　東証２部
問い合せ先　取締役常務執行役員管理本部長　佐々木　　孝
（ＴＥＬ．03－5690－3001）

（訂正）「平成 20 年３月期　中間決算短信」の一部訂正について

当社は、本日（平成 22 年５月 14 日）付で、下記のとおり過年度決算短信等の一部訂正を行いましたので、お知らせいたします。

記

１．訂正の経緯

平成 22 年３月４日付「当社元従業員による不正取引に関するお知らせ」、平成 22 年３月 11 日付「外部調査委員会設置に関するお知らせ」、平成 22 年４月 28 日付「外部調査委員会調査報告及び責任者の処分に関するお知らせ」及び平成 22 年５月 14 日付「過年度決算短信等の一部訂正について」をご参照下さい。

２．訂正を行う決算短信等

・ 平成 19 年 10 月 23 日付　　「平成 20 年３月期　中間決算短信」

以　上

(財)財務会計基準機構会員

平成20年3月期　中間決算短信

平成19年10月23日

上場会社名　ニッパン（日発販売株式会社）　上場取引所　東証二部
コード番号　７５６３　(ＵＲＬ　http://www.nippan-inc.co.jp)
代表者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　石　川　隆　重
問合せ先責任者（役職名）　取締役執行役員管理本部長　(氏名)　佐々木　孝　TEL　(03)5690-3001
半期報告書提出予定日　平成19年12月10日　配当支払開始予定日　平成19年12月4日

1. 平成19年9月中間期の連結業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）　(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	21,125	(0.7)	345	(△16.9)	350	(△17.6)	197	(△17.3)
18年9月中間期	20,980	(5.7)	415	(13.3)	424	(13.3)	238	(183.0)
19年3月期	44,601	―	1,057	―	1,065	―	547	―

	１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	8	66	―	―
18年9月中間期	10	47	―	―
19年3月期	24	04	―	―

(参考)持分法投資損益　19年9月中間期△0百万円　18年9月中間期△0百万円　19年3月期　0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年9月中間期	22,421	6,349	28.1	276　33
18年9月中間期	24,250	6,098	24.9	264　84
19年3月期	25,085	6,339	25.0	275　44

(参考)自己資本　19年9月中間期　6,292百万円　18年9月中間期　6,031百万円　19年3月期　6,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△ 993	△ 41	△ 1,360	1,826
18年9月中間期	2,979	116	△ 550	3,755
19年3月期	3,714	232	△ 943	4,217

2. 配当の状況

	１株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭
19年3月期	3　00	4　00	7　00
20年3月期	3　00		7　00
20年3月期(予想)		4　00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	46,000	(3.1)	1,180	(11.6)	1,210	(13.6)	665	(21.4)	29　20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動　　：　無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更　　：　有
②①以外の変更　　：　無
[(注)詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)　19年9月中間期　22,800,000株　18年9月中間期　22,800,000株　19年3月期　22,800,000株
①期末自己株式数　19年9月中間期　29,940株　18年9月中間期　24,910株　19年3月期　26,440株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績　　(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	20,635	(1.1)	329	(△13.1)	328	(△14.5)	183	(4.9)
18年9月中間期	20,416	(5.4)	379	(11.2)	384	(12.3)	175	(159.1)
19年3月期	43,528	―	984	―	1,006	―	480	―

	１株当たり中間(当期)純利益
	円　銭
19年9月中間期	8　07
18年9月中間期	7　70
19年3月期	21　08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年9月中間期	22,637	6,115	27.0	268　59
18年9月中間期	24,357	5,896	24.2	258　90
19年3月期	24,727	6,122	24.8	268　85

(参考)自己資本　19年9月中間期　6,115百万円　18年9月中間期　5,896百万円　19年3月期　6,122百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	45,000	(3.4)	1,160	(17.8)	1,130	(12.2)	620	(29.2)	27　22

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき判断した予想であり、実際の業績は様々な要因により上記の予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

なお、上記の予想に関する事項については、添付資料の3ページ「１．経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

(財)財務会計基準機構会員

平成20年3月期　中間決算短信

平成19年10月23日

上場会社名	ニッパン（日発販売株式会社）	上場取引所	東証二部
コード番号	７５６３	(ＵＲＬ	http://www.nippan-inc.co.jp)
代表者	(役職名)　代表取締役社長	(氏名)	石　川　隆　重
問合せ先責任者	(役職名)　取締役執行役員管理本部長	(氏名)	佐々木　　孝　TEL　(03) 5690-3001
半期報告書提出予定日	平成19年12月10日	配当支払開始予定日	平成19年12月4日

1. 平成19年9月中間期の連結業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）　(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	21,125	(0.7)	300	(△17.4)	305	(△18.2)	152	(△18.4)
18年9月中間期	20,980	(5.7)	363	(△0.7)	373	(△0.5)	186	(121.8)
19年3月期	44,601	―	958	―	965	―	448	―

	１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	6	70	―	―
18年9月中間期	8	20	―	―
19年3月期	19	69	―	―

(参考)持分法投資損益　19年9月中間期△0百万円　18年9月中間期△0百万円　19年3月期　0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年9月中間期	22,325	6,205	27.5	270　01
18年9月中間期	24,196	6,046	24.7	262　57
19年3月期	24,983	6,240	24.7	271　08

(参考)自己資本　19年9月中間期　6,148百万円　18年9月中間期　5,980百万円　19年3月期　6,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△ 993	△ 41	△ 1,360	1,826
18年9月中間期	2,979	116	△ 550	3,755
19年3月期	3,714	232	△ 943	4,217

2. 配当の状況

(基準日)	１株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭
19年3月期	3　00	4　00	7　00
20年3月期	3　00		7　00
20年3月期(予想)		4　00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	46,000	(3.1)	1,180	(23.1)	1,210	(25.3)	665	(48.3)	29　20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動　　：　無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更　　：　有
②①以外の変更　　：　無
[(注)詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)　19年9月中間期　22,800,000株　18年9月中間期　22,800,000株　19年3月期　22,800,000株
①期末自己株式数　19年9月中間期　29,940株　18年9月中間期　24,910株　19年3月期　26,440株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績　　(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	20,635	(1.1)	284	(△13.1)	283	(△14.7)	139	(12.4)
18年9月中間期	20,416	(5.4)	327	(△3.9)	332	(△2.7)	123	(83.0)
19年3月期	43,528	―	885	―	907	―	380	―

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	6	11
18年9月中間期	5	43
19年3月期	16	72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	22,540	5,971	26.5	262	27
18年9月中間期	24,303	5,845	24.1	256	64
19年3月期	24,625	6,023	24.5	264	49

(参考)自己資本　19年9月中間期　5,971百万円　18年9月中間期　5,845百万円　19年3月期　6,023百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	45,000	(3.4)	1,160	(31.0)	1,130	(24.5)	620	(62.8)	27	22

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき判断した予想であり、実際の業績は様々な要因により上記の予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

なお、上記の予想に関する事項については、添付資料の3ページ「1．経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間期の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、原油価格・素材価格の高騰が長期化傾向にあるものの企業収益の改善や民間設備投資の増加に支えられ景気は概ね回復基調を続けております。

当社グループの主要得意先であります自動車産業は、海外市場における販売増を受けた輸出の好調により、国内生産は高水準を持続しましたが、国内では新車販売台数が前年同期を大きく割り込む状況となりました。

当社オートパーツ事業部門が属する自動車補修部品市場は、自動車保有台数の伸び悩みや部品交換の減少、低価格競争など厳しい状況が続いております。このような状況の中で、当社は乗用車向けにグリーンブランド（ GREEN ）商品をはじめとする戦略商品の拡販と物流の効率化を進めてまいりました。

一方、プレシジョンパーツ事業分野では、部品メーカーを主な納入先としており、自動車関連業界の好調を背景に需要は堅調に推移しました。当社では自動車の環境関連部品など戦略商品の開発拡販を推進するとともに開発型技術商社として「品質重視・開発力強化」の体制を構築してまいりました。

また、情報通信機器、精密加工部品、機材機器などを取扱うＩＴ事業部門では、電子化が進む医療業界に向けた情報機器や製造業に向けた測定機器などトータルソリューションでの提案を行なってまいりました。

このような各事業別戦略に基づく販売強化諸施策や徹底したコスト削減・品質向上に取り組んでまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は 211億25百万円（前年同期比 0.7%増）、営業利益は 3億45百万円（前年同期比16.9%減）、経常利益は3億50百万円（前年同期比17.6%減）、中間純利益は1億97百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

[オートパーツ事業]

当事業部門の商品は、自動車補修部品の「自動車部品用品」「自動車用ばね」であります。

売上高は69億26百万円（前年同期比 5.9%減）、営業損失は15百万円となりました。

これは主に自動車補修部品市場における大型車部品の需要減により、自動車補修用ばねなどの売上が減少したことによるものであり、乗用車向け戦略商品などの開発拡販に取組んでまいりましたが、減少額をカバーするに至りませんでした。

[プレシジョンパーツ事業]

当事業部門の商品は、「産業用機器・部品」「ファスナー」「精密ばね」「資材であります。

売上高は124億94百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は3億26百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

売上高の減少につきましては、当期より機械設備関連商品の取扱いをＩＴ事業へ移管したことによるものでありますが、一方、他の商品の利益率が向上したことで営業利益は増加しました。

[ＩＴ事業]

当事業部門の商品は、「情報関連」「加工関連」「機材設備関連」であります。

売上高は17億4百万円（前年同期比98.4%増）、営業利益は34百万円（前年同期比148.1%増）となりました。

売上高の増加につきましては、当期より機械設備関連商品の取扱いをプレシジョンパーツ事業より移管したことによるものであります。

②通期の見通し

当面の経済情勢については、先行き不透明感が残るものの、引き続き景気は回復基調で推移するものと予想しております。

当社グループは、引き続き戦略分野における販売強化諸施策の継続と市場深耕、新市場の開拓・創出を図り、継続的成長を目指してまいります。また一方では業務の効率化、徹底したコスト削減と品質管理を図り、一層の収益向上に努めてまいります。

当社グループの平成20年 3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高は 460億円(前期比3.1%増）、営業利益は11億80百万円（前期比11.6%増）、経常利益は12億10百万円（前期比13.6%増）、当期純利益は 6億65百万円（前期比21.4%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想には、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後様々な要因により、実際の業績は見通しとは異なる可能性があります。

1．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間期の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、原油価格・素材価格の高騰が長期化傾向にあるものの企業収益の改善や民間設備投資の増加に支えられ景気は概ね回復基調を続けております。

当社グループの主要得意先であります自動車産業は、海外市場における販売増を受けた輸出の好調により、国内生産は高水準を持続しましたが、国内では新車販売台数が前年同期を大きく割り込む状況となりました。

当社オートパーツ事業部門が属する自動車補修部品市場は、自動車保有台数の伸び悩みや部品交換の減少、低価格競争など厳しい状況が続いております。このような状況の中で、当社は乗用車向けにグリーンブランド（ GREEN ）商品をはじめとする戦略商品の拡販と物流の効率化を進めてまいりました。

一方、プレシジョンパーツ事業分野では、部品メーカーを主な納入先としており、自動車関連業界の好調を背景に需要は堅調に推移しました。当社では自動車の環境関連部品など戦略商品の開発拡販を推進するとともに開発型技術商社として「品質重視・開発力強化」の体制を構築してまいりました。

また、情報通信機器、精密加工部品、機材機器などを取扱うＩＴ事業部門では、電子化が進む医療業界に向けた情報機器や製造業に向けた測定機器などトータルソリューションでの提案を行なってまいりました。

このような各事業別戦略に基づく販売強化諸施策や徹底したコスト削減・品質向上に取り組んでまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は 211億25百万円（前年同期比 0.7%増）、営業利益は 3億円（前年同期比 17.4%減）、経常利益は3億5百万円（前年同期比 18.2%減）、中間純利益は1億52百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

[オートパーツ事業]

当事業部門の商品は、自動車補修部品の「自動車部品用品」「自動車用ばね」であります。

売上高は69億26百万円（前年同期比 5.9%減）、営業損失は15百万円となりました。

これは主に自動車補修部品市場における大型車部品の需要減により、自動車補修用ばねなどの売上が減少したことによるものであり、乗用車向け戦略商品などの開発拡販に取組んでまいりましたが、減少額をカバーするに至りませんでした。

[プレシジョンパーツ事業]

当事業部門の商品は、「産業用機器・部品」「ファスナー」「精密ばね」「資材であります。

売上高は124億94百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は2億81百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

売上高の減少につきましては、当期より機械設備関連商品の取扱いをＩＴ事業へ移管したことによるものでありますが、一方、他の商品の利益率が向上したことで営業利益は増加しました。

[ＩＴ事業]

当事業部門の商品は、「情報関連」「加工関連」「機材設備関連」であります。

売上高は17億4百万円（前年同期比98.4%増）、営業利益は34百万円（前年同期比148.1%増）となりました。

売上高の増加につきましては、当期より機械設備関連商品の取扱いをプレシジョンパーツ事業より移管したことによるものであります。

②通期の見通し

当面の経済情勢については、先行き不透明感が残るものの、引き続き景気は回復基調で推移するものと予想しております。

当社グループは、引き続き戦略分野における販売強化諸施策の継続と市場深耕、新市場の開拓・創出を図り、継続的成長を目指してまいります。また一方では業務の効率化、徹底したコスト削減と品質管理を図り、一層の収益向上に努めてまいります。

当社グループの平成20年 3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高は 460億円(前期比3.1%増）、営業利益は11億80百万円（前期比23.1%増）、経常利益は12億10百万円（前期比25.3%増）、当期純利益は 6億65百万円（前期比48.3%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想には、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後様々な要因により、実際の業績は見通しとは異なる可能性があります。

(2) 財産状況に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億63百万円減少し、224億21百万円となりました。

負債合計は、買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ26億72百万円減少し、160億72百万円となりました。

純資産合計は、中間純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、9百万円増加し、63億49百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比べ 25億42百万円（209.6%）増加し、当中間連結会計期間末残高は、37億55百万円となっております。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、9億93百万円（前年同期比△39億72百万円となっております。これは主に仕入債務の減少による支出が11億82百万円となり、前年同期に比べ36億74百万円支出が増加したことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、 41百万円（前年同期比△1億58百万円）となっております。これは主に有形固定資産の売却による収入が、前年同期に比べ 3億73百万円減少した一方で、有形固定資産の取得による支出が14百万円となり、前年同期に比べ 1億79百万円支出が増加したことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、13億60百万円（前年同期比△8億9百万円）となっております。これは主に短期借入金の減少額が 12億65百万円となり、前年同期に比べ7億86百万円支出が増加したことによるものであります。
少したことによるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
自己資本比率（%）	24.3	25.6	24.9	28.1
時価ベースの自己資本比率（%）	25.7	32.3	28.2	32.1
債務償還年数（年）	38.5	27.1	1.2	△ 1.9
ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ(倍)	5.7	7.2	154.7	△ 45.5

※自己資本比率：（純資産－少数株主持分／総資産）
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
1.各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。
2.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主様への利益配当を最重要課題と認識し、安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えており、利益の状況、将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

(2) 財産状況に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億57百万円減少し、223億25百万円となりました。

負債合計は、買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ26億22百万円減少し、161億19百万円となりました。

純資産合計は、中間純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、35百万円減少し、62億5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比べ 25億42百万円（209.6%）増加し、当中間連結会計期間末残高は、37億55百万円となっております。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、9億93百万円（前年同期比△39億72百万円となっております。これは主に仕入債務の減少による支出が11億82百万円となり、前年同期に比べ36億74百万円支出が増加したことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、 41百万円（前年同期比△1億58百万円）となっております。これは主に有形固定資産の売却による収入が、前年同期に比べ 3億73百万円減少した一方で、有形固定資産の取得による支出が14百万円となり、前年同期に比べ 1億79百万円支出が増加したことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、13億60百万円（前年同期比△8億9百万円）となっております。これは主に短期借入金の減少額が 12億65百万円となり、前年同期に比べ7億86百万円支出が増加したことによるものであります。
少したことによるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
自己資本比率（%）	24.3	25.6	24.7	27.5
時価ベースの自己資本比率（%）	25.7	32.3	28.2	32.2
債務償還年数（年）	38.5	27.1	1.2	△ 1.9
ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ(倍)	5.7	7.2	154.7	△ 45.5

※自己資本比率：（純資産－少数株主持分／総資産）
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
1.各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。
2.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主様への利益配当を最重要課題と認識し、安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えており、利益の状況、将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

4．中間連結財務諸表
(1)中間連結貸借対照表

区　分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年9月30日） 金額(百万円)		構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日） 金額(百万円)		構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年3月31日） 金額(百万円)		構成比(%)
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			3,755			1,826			4,217	
2 受取手形及び売掛金	※4		9,220			9,602			9,979	
3 たな卸資産			3,457			3,708			3,325	
4 繰延税金資産			222			223			224	
5 その他			674			560			686	
6 貸倒引当金			△ 11			△ 9			△ 9	
流動資産合計			17,319	71.4		15,911	71.0		18,423	73.4
Ⅱ 固定資産										
(1)有形固定資産	※1									
1 建物及び構築物		1,786			1,672			1,713		
2 土地		3,313			3,072			3,072		
3 その他		156	5,255		144	4,890		158	4,944	
(2)無形固定資産		38	38		41	41		40	40	
(3)投資その他の資産										
1 投資有価証券		1,235			1,125			1,243		
2 繰延税金資産		9			20			10		
3 その他		455			470			477		
4 貸倒引当金		△ 64	1,637		△ 37	1,577		△ 55	1,676	
固定資産合計			6,931	28.6		6,510	29.0		6,662	26.6
資産合計			24,250	100.0		22,421	100.0		25,085	100.0

区　分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年9月30日） 金額(百万円)	構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日） 金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年3月31日） 金額(百万円)	構成比(%)
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	12,832		12,689		13,881	
2 短期借入金	※2	3,524		1,934		3,200	
3 未払法人税等		303		125		151	
4 役員賞与引当金		16		16		32	
5 その他		1,033		923		985	
流動負債合計		17,711	73.0	15,689	70.0	18,252	72.7
Ⅱ 固定負債							
1 退職給付引当金		156		77		85	
2 役員退職慰労引当金		253		169		266	
3 繰延税金負債		31		134		140	
4 その他		—		1		1	
固定負債合計		441	1.8	383	1.7	493	2.0
負債合計		18,152	74.8	16,072	71.7	18,745	74.7
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金		2,040	8.4	2,040	9.1	2,040	8.1
2 資本剰余金		1,251	5.2	1,251	5.6	1,251	5.0
3 利益剰余金		2,285	9.4	2,632	11.7	2,526	10.1
4 自己株式		△ 5	△ 0.0	△ 7	△ 0.0	△ 6	△ 0.0
株主資本合計		5,571	23.0	5,916	26.4	5,811	23.2
Ⅱ 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		424	1.8	342	1.5	421	1.6
2 繰延ヘッジ損益		49	0.2	22	0.1	42	0.2
3 為替換算調整勘定		△ 13	△ 0.1	10	0.0	△ 2	△ 0.0
評価・換算差額等合計		460	1.9	375	1.7	460	1.8
Ⅲ 少数株主持分		66	0.3	57	0.2	66	0.3
純資産合計		6,098	25.2	6,349	28.3	6,339	25.3
負債純資産合計		24,250	100.0	22,421	100.0	25,085	100.0

4．中間連結財務諸表
(1)中間連結貸借対照表

区　分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年9月30日） 金額(百万円)		構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日） 金額(百万円)		構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年3月31日） 金額(百万円)		構成比(%)
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			3,755			1,826			4,217	
2 受取手形及び売掛金	※4		9,220			9,602			9,979	
3 たな卸資産			3,451			3,611			3,286	
4 繰延税金資産			222			223			224	
5 その他			627			560			623	
6 貸倒引当金			△ 11			△ 9			△ 9	
流動資産合計			17,265	71.4		15,815	70.8		18,321	73.3
Ⅱ 固定資産										
(1)有形固定資産	※1									
1 建物及び構築物		1,786			1,672			1,713		
2 土地		3,313			3,072			3,072		
3 その他		156	5,255		144	4,890		158	4,944	
(2)無形固定資産		38	38		41	41		40	40	
(3)投資その他の資産										
1 投資有価証券		1,235			1,125			1,243		
2 繰延税金資産		9			20			10		
3 その他		455			470			477		
4 貸倒引当金		△ 64	1,637		△ 37	1,577		△ 55	1,676	
固定資産合計			6,931	28.6		6,510	29.2		6,662	26.7
資産合計			24,196	100.0		22,325	100.0		24,983	100.0

区　分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年9月30日） 金額(百万円)	構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日） 金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年3月31日） 金額(百万円)	構成比(%)
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	12,832		12,689		13,881	
2 短期借入金	※2	3,524		1,934		3,200	
3 未払法人税等		303		125		151	
4 役員賞与引当金		16		16		32	
5 その他		1,031		970		982	
流動負債合計		17,708	73.2	15,736	70.5	18,249	73.0
Ⅱ 固定負債							
1 退職給付引当金		156		77		85	
2 役員退職慰労引当金		253		169		266	
3 繰延税金負債		31		134		140	
4 その他		―		1		1	
固定負債合計		441	1.8	383	1.7	493	2.0
負債合計		18,150	75.0	16,119	72.2	18,742	75.0
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金		2,040	8.4	2,040	9.1	2,040	8.2
2 資本剰余金		1,251	5.2	1,251	5.6	1,251	5.0
3 利益剰余金		2,234	9.2	2,488	11.2	2,427	9.7
4 自己株式		△ 5	△ 0.0	△ 7	△ 0.0	△ 6	△ 0.0
株主資本合計		5,519	22.8	5,772	25.9	5,712	22.9
Ⅱ 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		424	1.8	342	1.5	421	1.6
2 繰延ヘッジ損益		49	0.2	22	0.1	42	0.2
3 為替換算調整勘定		△ 13	△ 0.1	10	0.1	△ 2	△ 0.0
評価・換算差額等合計		460	1.9	375	1.7	460	1.8
Ⅲ 少数株主持分		66	0.3	57	0.2	66	0.3
純資産合計		6,046	25.0	6,205	27.8	6,240	25.0
負債純資産合計		24,196	100.0	22,325	100.0	24,983	100.0

(2)中間連結損益計算書

区　分	注記番号	前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） 金額(百万円)		百分比(%)	当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） 金額(百万円)		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			20,980	100.0		21,125	100.0		44,601	100.0
Ⅱ 売上原価			17,359	82.7		17,574	83.2		36,887	82.7
売上総利益			3,621	17.3		3,551	16.8		7,713	17.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1		3,205	15.3		3,205	15.2		6,656	14.9
営業利益			415	2.0		345	1.6		1,057	2.4
Ⅳ 営業外収益										
1 受取利息		1			3			3		
2 受取配当金		18			20			22		
3 仕入割引		23			28			51		
4 その他		14	57	0.3	11	63	0.3	39	117	0.3
Ⅴ 営業外費用										
1 支払利息		20			21			44		
2 売上割引		7			6			15		
3 手形売却損		11			18			27		
4 売掛債権売却損		5			8			13		
5 その他		2	48	0.2	3	59	0.2	7	109	0.2
経常利益			424	2.0		350	1.7		1,065	2.4
Ⅵ 特別利益										
1 投資有価証券売却益		26			0			40		
2 固定資産売却益	※2	307			—			356		
3 その他		0	334	1.6	—	0	0.0	—	397	0.9
Ⅶ 特別損失										
1 減損損失	※3	373			—			496		
2 その他		0	373	1.8	1	1	0.0	3	500	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益			385	1.8		349	1.7		961	2.2
法人税、住民税及び事業税		315			107			469		
法人税等調整額		△166	149	0.7	51	158	0.8	△ 53	415	0.9
少数株主損失			△ 2	△0.0		△ 6	△0.0		△ 1	△0.0
中間(当期)純利益			238	1.1		197	0.9		547	1.2

(2)中間連結損益計算書

区　分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) 至 平成18年9月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) 至 平成19年9月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日) 至 平成19年3月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			20,980	100.0		21,125	100.0		44,601	100.0
Ⅱ 売上原価			17,410	83.0		17,630	83.5		36,986	82.9
売上総利益			3,569	17.0		3,495	16.5		7,614	17.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1		3,205	15.3		3,194	15.1		6,656	14.9
営業利益			363	1.7		300	1.4		958	2.1
Ⅳ 営業外収益										
1 受取利息		1			3			3		
2 受取配当金		18			20			22		
3 仕入割引		23			28			51		
4 その他		14	57	0.3	11	63	0.3	39	117	0.3
Ⅴ 営業外費用										
1 支払利息		20			21			44		
2 売上割引		7			6			15		
3 手形売却損		11			18			27		
4 売掛債権売却損		5			8			13		
5 その他		2	48	0.2	3	59	0.3	7	109	0.2
経常利益			373	1.8		305	1.4		965	2.2
Ⅵ 特別利益										
1 投資有価証券売却益		26			0			40		
2 固定資産売却益	※2	307			—			356		
3 その他		0	334	1.6	—	0	0.0	—	397	0.9
Ⅶ 特別損失										
1 減損損失	※3	373			—			496		
2 その他		0	373	1.8	1	1	0.0	3	500	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益			334	1.6		304	1.4		862	1.9
法人税、住民税及び事業税		315			107			469		
法人税等調整額		△166	149	0.7	51	158	0.7	△ 53	415	0.9
少数株主損失			△ 2	△0.0		△ 6	△0.0		△ 1	△0.0
中間(当期)純利益			186	0.9		152	0.7		448	1.0

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自　平成18年4月1日　　至　平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	2,141	△ 5	5,427
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 68		△ 68
役員賞与			△ 25		△ 25
中間純利益			238		238
自己株式の取得				△ 0	△ 0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			144	△ 0	143
平成18年9月30日残高(百万円)	2,040	1,251	2,285	△ 5	5,571

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ﾍｯｼﾞ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	513		△ 11	501	70	6,000
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 68
役員賞与						△ 25
中間純利益						238
自己株式の取得						△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 89	49	△ 1	△ 41	△ 4	△ 45
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 89	49	△ 1	△ 41	△ 4	97
平成18年9月30日残高(百万円)	424	49	△ 13	460	66	6,098

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自　平成18年4月1日　　至　平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	2,141	△ 5	5,427
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 68		△ 68
役員賞与			△ 25		△ 25
中間純利益			186		186
自己株式の取得				△ 0	△ 0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			92	△ 0	92
平成18年9月30日残高(百万円)	2,040	1,251	2,234	△ 5	5,519

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ﾍｯｼﾞ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	513		△ 11	501	70	6,000
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 68
役員賞与						△ 25
中間純利益						186
自己株式の取得						△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 89	49	△ 1	△ 41	△ 4	△ 45
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 89	49	△ 1	△ 41	△ 4	46
平成18年9月30日残高(百万円)	424	49	△ 13	460	66	6,046

当中間連結会計期間(自　平成19年4月1日　　至　平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	2,526	△ 6	5,811
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 91		△ 91
中間純利益			197		197
自己株式の取得				△ 1	△ 1
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			106	△ 1	104
平成19年9月30日残高(百万円)	2,040	1,251	2,632	△ 7	5,916

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ﾍｯｼﾞ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	421	42	△ 2	460	66	6,339
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 91
中間純利益						197
自己株式の取得						△ 1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 79	△ 19	12	△ 85	△ 9	△ 95
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 79	△ 19	12	△ 85	△ 9	9
平成19年9月30日残高(百万円)	342	22	10	375	57	6,349

当中間連結会計期間(自　平成19年4月1日　　至　平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	2,427	△ 6	5,712
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 91		△ 91
中間純利益			152		152
自己株式の取得				△ 1	△ 1
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			61	△ 1	60
平成19年9月30日残高(百万円)	2,040	1,251	2,488	△ 7	5,772

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ﾍｯｼﾞ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	421	42	△ 2	460	66	6,240
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 91
中間純利益						152
自己株式の取得						△ 1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 79	△ 19	12	△ 85	△ 9	△ 95
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 79	△ 19	12	△ 85	△ 9	△ 35
平成19年9月30日残高(百万円)	342	22	10	375	57	6,205

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自　平成18年4月1日　　至　平成19年3月31日

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	2,141	△ 5	5,427
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 136		△ 136
役員賞与			△ 25		△ 25
当期純利益			547		547
自己株式の取得				△ 1	△ 1
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			385	△ 1	384
平成19年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	2,526	△ 6	5,811

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ﾍｯｼﾞ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	513		△ 11	501	70	6,000
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 136
役員賞与						△ 25
当期純利益						547
自己株式の取得						△ 1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 92	42	8	△ 40	△ 4	△ 45
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 92	42	8	△ 40	△ 4	338
平成19年3月31日残高(百万円)	421	42	△ 2	460	66	6,339

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自　平成18年4月1日　　至　平成19年3月31日

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	2,141	△ 5	5,427
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 136		△ 136
役員賞与			△ 25		△ 25
当期純利益			448		448
自己株式の取得				△ 1	△ 1
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			285	△ 1	284
平成19年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	2,427	△ 6	5,712

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ﾍｯｼﾞ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	513		△ 11	501	70	6,000
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 136
役員賞与						△ 25
当期純利益						448
自己株式の取得						△ 1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 92	42	8	△ 40	△ 4	△ 45
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 92	42	8	△ 40	△ 4	239
平成19年3月31日残高(百万円)	421	42	△ 2	460	66	6,240

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区　分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 金額(百万円)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 金額(百万円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	385	349	961
減価償却費	68	67	141
減損損失	373	―	496
貸倒引当金の増減額	△ 1	△ 17	△ 11
役員賞与引当金の増減額	16	△ 16	32
退職給付引当金の増減額	△ 77	△ 7	△ 148
役員退職慰労引当金の増減額	10	△ 96	24
受取利息及び受取配当金	△ 19	△ 23	△ 26
支払利息	20	21	44
投資有価証券売却益	△ 26	△ 0	△ 40
有形固定資産売却益	△ 307	―	△ 356
有形固定資産除却損	0	1	3
会員権売却損	―	0	―
売上債権の増減額	817	377	58
たな卸資産の増減額	△ 247	△ 383	△ 115
仕入債務の増減額	2,492	△ 1,182	3,552
役員賞与の支払額	△ 25	―	△ 25
未払消費税等の増減額	△ 29	△ 5	△ 20
その他	△ 81	54	△ 140
小計	3,368	△ 860	4,430
利息及び配当金の受取額	19	22	26
利息の支払額	△ 19	△ 21	△ 47
法人税等の支払額	△ 389	△ 133	△ 694
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,979	△ 993	3,714
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△ 7	△ 7	△ 15
投資有価証券の売却による収入	49	1	66
有形固定資産の取得による支出	△ 193	△ 14	△ 277
有形固定資産の売却による収入	373	―	588
無形固定資産の取得による支出	△ 13	△ 4	△ 18
会員権の売却による収入	―	3	―
貸付金による支出	△ 91	△ 24	△ 111
貸付金の回収による収入	0	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	116	△ 41	232
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△ 479	△ 1,265	996
長期借入金の返済による支出	―	―	△ 1,800
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 1	△ 1
配当金の支払額	△ 68	△ 91	△ 136
少数株主への配当金の支払額	△ 2	△ 2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 550	△ 1,360	△ 943
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	4	1
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	2,542	△ 2,391	3,004
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,212	4,217	1,212
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,755	1,826	4,217

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区　分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 金額(百万円)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 金額(百万円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	334	304	862
減価償却費	68	67	141
減損損失	373	―	496
貸倒引当金の増減額	△ 1	△ 17	△ 11
役員賞与引当金の増減額	16	△ 16	32
退職給付引当金の増減額	△ 77	△ 7	△ 148
役員退職慰労引当金の増減額	10	△ 96	24
受取利息及び受取配当金	△ 19	△ 23	△ 26
支払利息	20	21	44
投資有価証券売却益	△ 26	△ 0	△ 40
有形固定資産売却益	△ 307	―	△ 356
有形固定資産除却損	0	1	3
会員権売却損	―	0	―
売上債権の増減額	817	377	58
たな卸資産の増減額	△ 241	△ 325	△ 76
仕入債務の増減額	2,492	△ 1,182	3,552
役員賞与の支払額	△ 25	―	△ 25
未払消費税等の増減額	△ 31	△ 6	△ 23
その他	△ 34	42	△ 77
小計	3,368	△ 860	4,430
利息及び配当金の受取額	19	22	26
利息の支払額	△ 19	△ 21	△ 47
法人税等の支払額	△ 389	△ 133	△ 694
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,979	△ 993	3,714
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△ 7	△ 7	△ 15
投資有価証券の売却による収入	49	1	66
有形固定資産の取得による支出	△ 193	△ 14	△ 277
有形固定資産の売却による収入	373	―	588
無形固定資産の取得による支出	△ 13	△ 4	△ 18
会員権の売却による収入	―	3	―
貸付金による支出	△ 91	△ 24	△ 111
貸付金の回収による収入	0	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	116	△ 41	232
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△ 479	△ 1,265	996
長期借入金の返済による支出	―	―	△ 1,800
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 1	△ 1
配当金の支払額	△ 68	△ 91	△ 136
少数株主への配当金の支払額	△ 2	△ 2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 550	△ 1,360	△ 943
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	4	1
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	2,542	△ 2,391	3,004
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,212	4,217	1,212
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,755	1,826	4,217

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,982百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 また、前中間連結会計期間において「負債の部」の「その他流動負債」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は24百万円であります。	―――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,230百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,931百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 また、前中間連結会計期間において「負債の部」の「その他流動負債」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は24百万円であります。	―――――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,131百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却相当額及び中間期末残高相当額 （有形固定資産）その他（百万円）／（無形固定資産）その他（百万円）／合計（百万円） 取得価額相当額　326　288　614 減価償却累計額相当額　92　113　206 中間期末残高相当額　233　175　408 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内　136百万円 1年超　272百万円 合計　408百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　72百万円 減価償却費相当額　72百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料 1年内　2百万円 1年超　3百万円 合計　5百万円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却相当額及び中間期末残高相当額 （有形固定資産）その他（百万円）／（無形固定資産）その他（百万円）／合計（百万円） 取得価額相当額　403　238　642 減価償却累計額相当額　143　106　249 中間期末残高相当額　260　132　392 (注) 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内　161百万円 1年超　230百万円 合計　392百万円 (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　84百万円 減価償却費相当額　84百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料 1年内　1百万円 1年超　1百万円 合計　3百万円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却相当額及び期末残高相当額 （有形固定資産）その他（百万円）／（無形固定資産）その他（百万円）／合計（百万円） 取得価額相当額　334　275　610 減価償却累計額相当額　115　127　243 期末残高相当額　219　147　366 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内　132百万円 1年超　233百万円 合計　366百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　145百万円 減価償却費相当額　145百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料 1年内　1百万円 1年超　2百万円 合計　4百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却相当額及び中間期末残高相当額 (有形固定資産)その他(百万円)：取得価額相当額 326、減価償却累計額相当額 92、中間期末残高相当額 233 (無形固定資産)その他(百万円)：取得価額相当額 288、減価償却累計額相当額 113、中間期末残高相当額 175 合計(百万円)：取得価額相当額 614、減価償却累計額相当額 206、中間期末残高相当額 408 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 136百万円 1年超 272百万円 合計 408百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 72百万円 減価償却費相当額 72百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 3百万円 合計 5百万円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却相当額及び中間期末残高相当額 (有形固定資産)その他(百万円)：取得価額相当額 341、減価償却累計額相当額 131、中間期末残高相当額 209 (無形固定資産)その他(百万円)：取得価額相当額 238、減価償却累計額相当額 106、中間期末残高相当額 132 合計(百万円)：取得価額相当額 580、減価償却累計額相当額 238、中間期末残高相当額 341 (注) 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 133百万円 1年超 208百万円 合計 341百万円 (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 72百万円 減価償却費相当額 72百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 1百万円 合計 3百万円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却相当額及び期末残高相当額 (有形固定資産)その他(百万円)：取得価額相当額 334、減価償却累計額相当額 115、期末残高相当額 219 (無形固定資産)その他(百万円)：取得価額相当額 275、減価償却累計額相当額 127、期末残高相当額 147 合計(百万円)：取得価額相当額 610、減価償却累計額相当額 243、期末残高相当額 366 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 132百万円 1年超 233百万円 合計 366百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 145百万円 減価償却費相当額 145百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 2百万円 合計 4百万円

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成18年4月1日　至　平成18年9月30日）

	オートパーツ事業（百万円）	ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝﾊﾟｰﾂ事業（百万円）	ＩＴ事業（百万円）	合計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,359	12,761	859	20,980	—	20,980
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	7,359	12,761	859	20,980	(—)	20,980
営業費用	7,241	12,477	845	20,565	(—)	20,565
営業利益	118	283	13	415	(—)	415

（注）1　事業区分は、商品の種類および販売経路の共通性を考慮しております。

2　各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝﾊﾟｰﾂ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、機械装置、測定機器、環境処理装置、金属資材
ＩＴ事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア

当中間連結会計期間（自　平成19年4月1日　至　平成19年9月30日）

	オートパーツ事業（百万円）	ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝﾊﾟｰﾂ事業（百万円）	ＩＴ事業（百万円）	合計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,926	12,494	1,704	21,125	—	21,125
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	6,926	12,494	1,704	21,125	(—)	21,125
営業費用	6,942	12,167	1,670	20,780	(—)	20,780
営業利益	△ 15	326	34	345	(—)	345

（注）1　事業区分は、商品の種類および販売経路の共通性を考慮しております。

2　各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝﾊﾟｰﾂ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、金属資材
ＩＴ事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、機械装置、測定機器、環境処理装置

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成18年4月1日　至　平成18年9月30日）

	オートパーツ事業 (百万円)	ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝﾊﾟｰﾂ事業 (百万円)	ＩＴ事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,359	12,761	859	20,980	—	20,980
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	7,359	12,761	859	20,980	(—)	20,980
営業費用	7,241	12,529	845	20,616	(—)	20,616
営業利益	118	232	13	363	(—)	363

(注) 1　事業区分は、商品の種類および販売経路の共通性を考慮しております。

2　各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝﾊﾟｰﾂ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、機械装置、測定機器、環境処理装置、金属資材
ＩＴ事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア

当中間連結会計期間（自　平成19年4月1日　至　平成19年9月30日）

	オートパーツ事業 (百万円)	ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝﾊﾟｰﾂ事業 (百万円)	ＩＴ事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,926	12,494	1,704	21,125	—	21,125
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	6,926	12,494	1,704	21,125	(—)	21,125
営業費用	6,942	12,212	1,670	20,824	(—)	20,824
営業利益	△ 15	281	34	300	(—)	300

(注) 1　事業区分は、商品の種類および販売経路の共通性を考慮しております。

2　各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝﾊﾟｰﾂ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、金属資材
ＩＴ事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、機械装置、測定機器、環境処理装置

(事業区分の変更)

従来「ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝﾊﾟｰﾂ事業に含まれていた「機械設備関連商品の販売事業」について、当中間連結会計期間より専門性を高め、事業を拡大するため組織変更を実施し、ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝﾊﾟｰﾂ営業本部からＩＴ営業本部に移管したことに伴い「ＩＴ事業」に含めることとしました。

この結果、当中間連結会計期間では、前中間連結会計期間と同様な区分に比べ、「ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝﾊﾟｰﾂ事業」の売上高は 897百万円減少し、営業利益は10百万円減少しています。また、「IT事業」の売上高は 897百万円増加し、営業利益は 10百万円増加しております。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当中間会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　平成18年4月1日　至　平成18年9月30日）

	オートパーツ事業 (百万円)	ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝﾊﾟｰﾂ事業 (百万円)	ＩＴ事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,359	11,785	1,835	20,980	—	20,980
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	7,359	11,785	1,835	20,980	(—)	20,980
営業費用	7,241	11,511	1,812	20,565	—	20,565
営業利益	118	273	23	415	—	415

前連結会計年度（自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）

	オートパーツ事業 (百万円)	ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝﾊﾟｰﾂ事業 (百万円)	ＩＴ事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,920	24,690	3,990	44,601	—	44,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	15,920	24,690	3,990	44,601	(—)	44,601
営業費用	15,493	24,090	3,959	43,543	—	43,543
営業利益	426	599	31	1,057	—	1,057

前連結会計年度（自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）

	オートパーツ事業 (百万円)	ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝﾊﾟｰﾂ事業 (百万円)	ＩＴ事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,920	26,989	1,691	44,601	—	44,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	15,920	26,989	1,691	44,601	(—)	44,601
営業費用	15,493	26,372	1,678	43,543	—	43,543
営業利益	426	617	13	1,057	—	1,057

(注) 1　事業区分は、商品の種類および販売経路の共通性を考慮しております。

2　各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝﾊﾟｰﾂ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、機械装置、測定機器、環境処理装置、金属資材
ＩＴ事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア

(事業区分の変更)

従来「ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝﾊﾟｰﾂ事業に含まれていた「機械設備関連商品の販売事業」について、当中間連結会計期間より専門性を高め、事業を拡大するため組織変更を実施し、ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝﾊﾟｰﾂ営業本部からＩＴ営業本部に移管したことに伴い「ＩＴ事業」に含めることとしました。

この結果、当中間連結会計期間では、前中間連結会計期間と同様な区分に比べ、「ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝﾊﾟｰﾂ事業」の売上高は 897百万円減少し、営業利益は10百万円減少しています。また、「IT事業」の売上高は 897百万円増加し、営業利益は 10百万円増加しております。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当中間会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　平成18年4月1日　至　平成18年9月30日）

	オートパーツ事業 (百万円)	ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝﾊﾟｰﾂ事業 (百万円)	ＩＴ事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,359	11,785	1,835	20,980	—	20,980
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	7,359	11,785	1,835	20,980	(—)	20,980
営業費用	7,241	11,562	1,812	20,616	—	20,616
営業利益	118	222	23	363	—	363

前連結会計年度（自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）

	オートパーツ事業 (百万円)	ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝﾊﾟｰﾂ事業 (百万円)	ＩＴ事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,920	24,690	3,990	44,601	—	44,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	15,920	24,690	3,990	44,601	(—)	44,601
営業費用	15,493	24,190	3,959	43,643	—	43,643
営業利益	426	500	31	958	—	958

前連結会計年度（自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）

	オートパーツ事業 (百万円)	ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝﾊﾟｰﾂ事業 (百万円)	ＩＴ事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,920	26,989	1,691	44,601	—	44,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	15,920	26,989	1,691	44,601	(—)	44,601
営業費用	15,493	26,471	1,678	43,643	—	43,643
営業利益	426	518	13	958	—	958

(注) 1　事業区分は、商品の種類および販売経路の共通性を考慮しております。

2　各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝﾊﾟｰﾂ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、機械装置、測定機器、環境処理装置、金属資材
ＩＴ事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア

【所在地別セグメント情報】
前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】
前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 264.84円 1株当たり中間純利益 10.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 276.33円 1株当たり中間純利益 8.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 275.44円 1株当たり当期純利益 24.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎
1.1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日末)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日末)	前連結会計年度 (平成19年3月31日末)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	―	6,349	6,339
普通株式に係る純資産額(百万円)	―	6,292	6,272
差額の主な内訳（百万円） 少数株主持分	―	57	66
普通株式の発行済株式数(千株)	―	22,800	22,800
普通株式の自己株式数(千株)	―	29	26
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	―	22,770	22,773

2.1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	238	197	547
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	238	197	547
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,775	22,771	22,775

【所在地別セグメント情報】
前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】
前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 262.57円 1株当たり中間純利益 8.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 270.01円 1株当たり中間純利益 6.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 271.08円 1株当たり当期純利益 19.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎
1.1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日末)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日末)	前連結会計年度 (平成19年3月31日末)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	―	6,205	6,240
普通株式に係る純資産額(百万円)	―	6,148	6,173
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	―	57	66
普通株式の発行済株式数(千株)	―	22,800	22,800
普通株式の自己株式数(千株)	―	29	26
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	―	22,770	22,773

2.1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	186	152	448
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	186	152	448
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,775	22,771	22,775

5．中間個別財務諸表
(1)中間貸借対照表

区　分	注記番号	前中間会計期間末（平成18年9月30日） 金額(百万円)		構成比(%)	当中間会計期間末（平成19年9月30日） 金額(百万円)		構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表（平成19年3月31日） 金額(百万円)		構成比(%)
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			2,587			786			2,698	
2 受取手形	※5		1,878			1,745			1,987	
3 売掛金			7,263			7,794			7,907	
4 たな卸資産			3,222			3,463			3,162	
5 繰延税金資産			217			214			213	
6 短期貸付金			1,705			1,708			1,536	
7 その他			655			535			669	
8 貸倒引当金			△ 9			△ 8			△ 9	
流動資産合計			17,521	71.9		16,240	71.7		18,166	73.5
Ⅱ 固定資産										
(1)有形固定資産	※1									
1 建物		1,715			1,611			1,647		
2 土地		3,235			2,994			2,994		
3 その他		132	5,083	20.9	122	4,728	20.9	133	4,775	19.3
(2)無形固定資産			37	0.2		39	0.2		38	0.1
(3)投資その他の資産										
1 投資有価証券		1,159			1,034			1,160		
2 その他		619			632			641		
3 貸倒引当金		△ 64	1,715	7.0	△ 37	1,628	7.2	△ 55	1,746	7.1
固定資産合計			6,836	28.1		6,396	28.3		6,560	26.5
資産合計			24,357	100.0		22,637	100.0		24,727	100.0

区　分	注記番号	前中間会計期間末（平成18年9月30日） 金額(百万円)		構成比(%)	当中間会計期間末（平成19年9月30日） 金額(百万円)		構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表（平成19年3月31日） 金額(百万円)		構成比(%)
（負債の部）										
Ⅰ 流動負債										
1 支払手形	※5		1,928			1,535			1,917	
2 買掛金			12,903			12,775			13,809	
3 短期借入金	※3		2,000			900			1,400	
4 未払法人税等			297			124			139	
5 役員賞与引当金			16			16			32	
6 その他	※2※5		906			827			847	
流動負債合計			18,053	74.1		16,180	71.5		18,146	73.4
Ⅱ 固定負債										
1 退職給付引当金			120			38			47	
2 役員退職慰労引当金			252			168			265	
3 繰延税金負債			34			133			145	
固定負債合計			407	1.7		341	1.5		458	1.8
負債合計			18,460	75.8		16,521	73.0		18,604	75.2
（純資産の部）										
Ⅰ 株主資本										
1 資本金			2,040	8.4		2,040	9.0		2,040	8.2
2 資本剰余金			1,251	5.1		1,251	5.5		1,251	5.1
3 利益剰余金										
(1)利益準備金		318			318			318		
(2)その他利益剰余金		1,819			2,148			2,055		
利益剰余金合計			2,137	8.8		2,466	10.9		2,373	9.6
4 自己株式			△ 5	△ 0.0		△ 7	△ 0.0		△ 6	△ 0.0
株主資本合計			5,423	22.3		5,750	25.4		5,659	22.9
Ⅱ 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金			424	1.7		342	1.5		421	1.7
2 繰延ヘッジ損益			49	0.2		22	0.1		42	0.2
評価・換算差額等合計			473	1.9		365	1.6		463	1.9
純資産合計			5,896	24.2		6,115	27.0		6,122	24.8
負債純資産合計			24,357	100.0		22,637	100.0		24,727	100.0

5．中間個別財務諸表
(1)中間貸借対照表

区　分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日) 金額(百万円)		構成比(%)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日) 金額(百万円)		構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) 金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			2,587			786			2,698	
2 受取手形	※5		1,878			1,745			1,987	
3 売掛金			7,263			7,794			7,907	
4 たな卸資産			3,216			3,367			3,123	
5 繰延税金資産			217			214			213	
6 短期貸付金			1,705			1,708			1,536	
7 その他			608			535			606	
8 貸倒引当金			△ 9			△ 8			△ 9	
流動資産合計			17,467	71.9		16,143	71.6		18,064	73.4
Ⅱ 固定資産										
(1)有形固定資産	※1									
1 建物		1,715			1,611			1,647		
2 土地		3,235			2,994			2,994		
3 その他		132	5,083	20.9	122	4,728	21.0	133	4,775	19.4
(2)無形固定資産			37	0.2		39	0.2		38	0.1
(3)投資その他の資産										
1 投資有価証券		1,159			1,034			1,160		
2 その他		619			632			641		
3 貸倒引当金		△ 64	1,715	7.0	△ 37	1,628	7.2	△ 55	1,746	7.1
固定資産合計			6,836	28.1		6,396	28.4		6,560	26.6
資産合計			24,303	100.0		22,540	100.0		24,625	100.0

区　分	注記番号	前中間会計期間末（平成18年9月30日） 金額(百万円)		構成比(%)	当中間会計期間末（平成19年9月30日） 金額(百万円)		構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表（平成19年3月31日） 金額(百万円)		構成比(%)
（負債の部）										
Ⅰ 流動負債										
1 支払手形	※5		1,928			1,535			1,917	
2 買掛金			12,903			12,775			13,809	
3 短期借入金	※3		2,000			900			1,400	
4 未払法人税等			297			124			139	
5 役員賞与引当金			16			16			32	
6 その他	※2※5		904			874			844	
流動負債合計			18,051	74.2		16,227	72.0		18,143	73.7
Ⅱ 固定負債										
1 退職給付引当金			120			38			47	
2 役員退職慰労引当金			252			168			265	
3 繰延税金負債			34			133			145	
固定負債合計			407	1.7		341	1.5		458	1.8
負債合計			18,458	75.9		16,568	73.5		18,601	75.5
（純資産の部）										
Ⅰ 株主資本										
1 資本金			2,040	8.4		2,040	9.1		2,040	8.3
2 資本剰余金			1,251	5.1		1,251	5.5		1,251	5.1
3 利益剰余金										
(1)利益準備金		318			318			318		
(2)その他利益剰余金		1,767			2,004			1,956		
利益剰余金合計			2,085	8.6		2,322	10.3		2,274	9.2
4 自己株式			△ 5	△ 0.0		△ 7	△ 0.0		△ 6	△ 0.0
株主資本合計			5,371	22.1		5,606	24.9		5,559	22.6
Ⅱ 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金			424	1.8		342	1.5		421	1.7
2 繰延ヘッジ損益			49	0.2		22	0.1		42	0.2
評価・換算差額等合計			473	2.0		365	1.6		463	1.9
純資産合計			5,845	24.1		5,971	26.5		6,023	24.5
負債純資産合計			24,303	100.0		22,540	100.0		24,625	100.0

(2)中間損益計算書

区　分	注記番号	前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） 金額(百万円)		百分比(%)	当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） 金額(百万円)		百分比(%)	前事業年度の要約損益計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			20,416	100.0		20,635	100.0		43,528	100.0
Ⅱ 売上原価			16,920	82.9		17,197	83.3		36,108	83.0
売上総利益			3,495	17.1		3,437	16.7		7,419	17.0
Ⅲ 販売費及び一般管理費			3,116	15.2		3,107	15.1		6,435	14.8
営業利益			379	1.9		329	1.6		984	2.2
Ⅳ 営業外収益										
1 受取利息		5			12			15		
2 受取配当金		20			23			50		
3 その他		16	42	0.2	10	46	0.2	41	108	0.3
Ⅴ 営業外費用										
1 支払利息		12			12			26		
2 売上割引		7			6			15		
3 手形売却損		11			18			27		
4 売掛債権売却損		5			8			13		
5 その他		0	37	0.2	0	46	0.2	2	85	0.2
経常利益			384	1.9		328	1.6		1,006	2.3
Ⅵ 特別利益										
1 投資有価証券売却益		26			0			40		
2 固定資産売却益		307			—			354		
3 その他		0	334	1.6	—	0	0.0	—	394	0.9
Ⅶ 特別損失										
1 減損損失	※1	373			—			496		
2 その他		0	373	1.8	2	2	0.0	3	500	1.1
税引前中間(当期)純利益			345	1.7		326	1.6		901	2.1
法人税、住民税及び事業税		297			89			426		
法人税等調整額		△126	170	0.8	53	143	0.7	△ 5	421	0.9
中間(当期)純利益			175	0.9		183	0.9		480	1.1

(2)中間損益計算書

区　分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日) 至 平成18年9月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日) 至 平成19年9月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日) 至 平成19年3月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			20,416	100.0		20,635	100.0		43,528	100.0
Ⅱ 売上原価			16,972	83.1		17,253	83.6		36,207	83.2
売上総利益			3,443	16.9		3,381	16.4		7,320	16.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費			3,116	15.3		3,096	15.0		6,435	14.8
営業利益			327	1.6		284	1.4		885	2.0
Ⅳ 営業外収益										
1 受取利息		5			12			15		
2 受取配当金		20			23			50		
3 その他		16	42	0.2	10	46	0.2	41	108	0.2
Ⅴ 営業外費用										
1 支払利息		12			12			26		
2 売上割引		7			6			15		
3 手形売却損		11			18			27		
4 売掛債権売却損		5			8			13		
5 その他		0	37	0.2	0	46	0.2	2	85	0.2
経常利益			332	1.6		283	1.4		907	2.1
Ⅵ 特別利益										
1 投資有価証券売却益		26			0			40		
2 固定資産売却益		307			—			354		
3 その他		0	334	1.6	—	0	0.0	—	394	0.9
Ⅶ 特別損失										
1 減損損失	※1	373			—			496		
2 その他		0	373	1.8	2	2	0.0	3	500	1.1
税引前中間(当期)純利益			294	1.4		282	1.4		802	1.8
法人税、住民税及び事業税		297			89			426		
法人税等調整額		△126	170	0.8	53	143	0.7	△ 5	421	1.0
中間(当期)純利益			123	0.6		139	0.7		380	0.9

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日　至平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	1,251	318	255	161	163	1,157	2,056	△ 5	5,342
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△ 68	△ 68		△ 68
役員賞与								△ 25	△ 25		△ 25
圧縮積立金の取崩					△ 25			25			
中間純利益								175	175		175
自己株式の取得										△ 0	△ 0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)					△ 25			106	81	△ 0	80
平成18年9月30日残高(百万円)	2,040	1,251	1,251	318	230	161	163	1,264	2,137	△ 5	5,423

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	513		513	5,856
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 68
役員賞与				△ 25
圧縮積立金の取崩				
中間純利益				175
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)	△ 89	49	△ 40	△ 40
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 89	49	△ 40	40
平成18年9月30日残高(百万円)	424	49	473	5,896

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日　至平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余	利益剰余金合計		
					建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金				
平成18年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	1,251	318	255	161	163	1,157	2,056	△ 5	5,342
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△ 68	△ 68		△ 68
役員賞与								△ 25	△ 25		△ 25
圧縮積立金の取崩					△ 25			25			
中間純利益								123	123		123
自己株式の取得										△ 0	△ 0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)					△ 25			54	29	△ 0	29
平成18年9月30日残高(百万円)	2,040	1,251	1,251	318	230	161	163	1,212	2,085	△ 5	5,371

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	513		513	5,856
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 68
役員賞与				△ 25
圧縮積立金の取崩				
中間純利益				123
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)	△ 89	49	△ 40	△ 40
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 89	49	△ 40	△ 11
平成18年9月30日残高(百万円)	424	49	473	5,845

当中間会計期間(自平成19年4月1日　至平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰			
平成19年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	1,251	318	225	153	163	1,512	2,373	△ 6	5,659
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△ 91	△ 91		△ 91
圧縮積立金の取崩					△ 4			4			
中間純利益								183	183		183
自己株式の取得										△ 1	△ 1
事業年度中の変動額合計(百万円)					△ 4			97	92	△ 1	91
平成19年9月30日残高(百万円)	2,040	1,251	1,251	318	220	153	163	1,610	2,466	△ 7	5,750

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	421	42	463	6,122
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 91
圧縮積立金の取崩				
中間純利益				183
自己株式の取得				△ 1
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)	△ 79	△ 19	△ 98	△ 98
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 79	△ 19	△ 98	△ 6
平成19年9月30日残高(百万円)	342	22	365	6,115

当中間会計期間(自平成19年4月1日　至平成19年9月30日)　(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	1,251	318	225	153	163	1,413	2,274	△ 6	5,559
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△ 91	△ 91		△ 91
圧縮積立金の取崩					△ 4			4			
中間純利益								139	139		139
自己株式の取得										△ 1	△ 1
事業年度中の変動額合計(百万円)					△ 4			52	47	△ 1	46
平成19年9月30日残高(百万円)	2,040	1,251	1,251	318	220	153	163	1,466	2,322	△ 7	5,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	421	42	463	6,023
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 91
圧縮積立金の取崩				
中間純利益				139
自己株式の取得				△ 1
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)	△ 79	△ 19	△ 98	△ 98
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 79	△ 19	△ 98	△ 51
平成19年9月30日残高(百万円)	342	22	365	5,971

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自　平成18年4月1日　　至　平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	1,251	318	255	161	163	1,157	2,056	△ 5	5,342
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△ 136	△ 136		△ 136
役員賞与								△ 25	△ 25		△ 25
圧縮積立金の取崩					△ 30	△ 7		37			
当期純利益								480	480		480
自己株式の取得										△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)					△ 30	△ 7		355	317	△ 1	316
平成19年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	1,251	318	225	153	163	1,512	2,373	△ 6	5,659

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	513		513	5,856
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 136
役員賞与				△ 25
圧縮積立金の取崩				
当期純利益				480
自己株式の取得				△ 1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 92	42	△ 49	△ 49
事業年度中の変動額合計（百万円）	△ 92	42	△ 49	266
平成19年3月31日残高(百万円)	421	42	463	6,122

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自　平成18年4月1日　　至　平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余	利益剰余金合計		
					建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金				
平成18年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	1,251	318	255	161	163	1,157	2,056	△ 5	5,342
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△ 136	△ 136		△ 136
役員賞与								△ 25	△ 25		△ 25
圧縮積立金の取崩					△ 30	△ 7		37			
当期純利益								380	380		380
自己株式の取得										△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)					△ 30	△ 7		255	218	△ 1	217
平成19年3月31日残高(百万円)	2,040	1,251	1,251	318	225	153	163	1,413	2,274	△ 6	5,559

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	513		513	5,856
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 136
役員賞与				△ 25
圧縮積立金の取崩				
当期純利益				380
自己株式の取得				△ 1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 92	42	△ 49	△ 49
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 92	42	△ 49	167
平成19年3月31日残高(百万円)	421	42	463	6,023

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。	① ヘッジ会計の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③ ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。	③ ヘッジ方針 同左	③ ヘッジ方針 同左
	④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左	① 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,847百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 また、前中間会計期間において「負債の部」の「その他流動負債」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は24百万円であります。	―――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,080百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。	① ヘッジ会計の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③ ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。	③ ヘッジ方針 同左	③ ヘッジ方針 同左
	④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左	① 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,795百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 また、前中間会計期間において「負債の部」の「その他流動負債」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は24百万円であります。	――――――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,981百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日　至　平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式　(株)	23,370	1,540	―	24,910

(変更事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,540株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日　至　平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式　(株)	26,440	3,500	―	29,940

(変更事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　3,500株

前事業年度(自 平成18年4月1日　至　平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式　(株)	23,370	3,070	―	26,440

(変更事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　3,070株

(リース取引関係)

前中間会計期間
(自 平成18年4月 1日
至 平成18年9月30日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却相当額及び中間期末残高相当額

	(有形固定資産)その他	(無形固定資産)その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	326	288	614
減価償却累計額相当額	92	113	206
中間期末残高相当額	233	175	408

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	136百万円
1年超	272百万円
合計	408百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間会計期間
(自 平成19年4月 1日
至 平成19年9月30日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却相当額及び中間期末残高相当額

	(有形固定資産)その他	(無形固定資産)その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	403	238	642
減価償却累計額相当額	143	106	249
中間期末残高相当額	260	132	392

(注)　同左

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	161百万円
1年超	230百万円
合計	392百万円

(注)　同左

前事業年度
(自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却相当額及び期末残高相当額

	(有形固定資産)その他	(無形固定資産)その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	334	275	610
減価償却累計額相当額	115	127	243
期末残高相当額	219	147	366

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	132百万円
1年超	233百万円
合計	366百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日　至　平成18年9月30日)
自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式　(株)	23,370	1,540	―	24,910

(変更事由の概要)
増加数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加　1,540株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日　至　平成19年9月30日)
自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式　(株)	26,440	3,500	―	29,940

(変更事由の概要)
増加数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加　3,500株

前事業年度(自 平成18年4月1日　至　平成19年3月31日)
自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式　(株)	23,370	3,070	―	26,440

(変更事由の概要)
増加数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加　3,070株

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却相当額及び中間期末残高相当額

	(有形固定資産)その他 (百万円)	(無形固定資産)その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	326	288	614
減価償却累計額相当額	92	113	206
中間期末残高相当額	233	175	408

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	136百万円
1年超	272百万円
合計	408百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間会計期間(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却相当額及び中間期末残高相当額

	(有形固定資産)その他 (百万円)	(無形固定資産)その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	341	238	580
減価償却累計額相当額	131	106	238
中間期末残高相当額	209	132	341

(注)　同左

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	133百万円
1年超	208百万円
合計	341百万円

(注)　同左

前事業年度(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却相当額及び期末残高相当額

	(有形固定資産)その他 (百万円)	(無形固定資産)その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	334	275	610
減価償却累計額相当額	115	127	243
期末残高相当額	219	147	366

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	132百万円
1年超	233百万円
合計	366百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 72百万円 減価償却費相当額 72百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 3百万円 合計 5百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 84百万円 減価償却費相当額 84百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 1百万円 合計 3百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 145百万円 減価償却費相当額 145百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 2百万円 合計 4百万円

(有価証券関係)
前中間会計期間末(平成18年9月30日)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
　時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
　時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
　時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)
　中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 72百万円 減価償却費相当額 72百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 3百万円 合計 5百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 72百万円 減価償却費相当額 72百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 1百万円 合計 3百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 145百万円 減価償却費相当額 145百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 2百万円 合計 4百万円

(有価証券関係)
前中間会計期間末(平成18年9月30日)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)
中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。